

Vol.277
2021
6

投資環境

レポート

中国経済の中期展望



注目点

- 中国は、7月の中国共産党結党100周年を前に「小康社会(ややゆとりある社会)」を完成させ、2049年の中華人民共和国建国100周年に向けて「社会主義現代化強国」の建設に向かい始めた。2021-25年の5カ年計画でも、イノベーションの重要性等が強調された。
- 中国の目指す強国化は米国の覇権への挑戦でもある。米中の対立はバイデン政権下でも緩和することはないだろう。こうした中、中国が経済構造の転換を進め、高成長を維持していけるか注目される。

図1 第14次5カ年計画における経済社会発展の主な目標

	項目	2020年の実績	第14次5カ年計画の目標
経済発展	経済成長率	2.3%	適切な範囲内に維持し、年間の目標を実際の状況をふまえて設定
	労働生産性伸び率	6.3%(2019年)	GDP成長率を上回る
	都市部永住者の割合	60.6%(2019年)	65%
イノベーション	社会全体の研究開発費の伸び	-	7%以上
	人口1万人当たりの高価値発明・特許保有件数	6.3件	12件
	デジタルエコノミー産業のGDP比	7.8%	10%
民政・福祉	1人あたり可処分所得の伸び率	2.1%	GDP成長率とほぼ一致
	都市部調査失業率	5.2%	5.5%以下
	労働年齢人口の平均就学年数	10.8年	11.3年
	人口1,000人当たりの医師数	2.9人	3.2人
	基本養老保険加入率	91%	95%
	人口1,000人当たりの2歳以下の幼児託児施設	1.8カ所	4.5カ所
グリーン生態	平均寿命	77.3歳(2019年)	2020年よりも1年延ばす
	GDP当たりのエネルギー使用量	-	2020年比13.5%削減
	GDP当たりのCO2排出量	-	2020年比18%削減
	都市の空気質量優良日の割合	87%	87.5%
	地表水の飲用に適する割合	83.4%	85%
安全保障	森林カバー率	23.2%(2019年)	24.1%
	食糧の総生産能力	-	6.5億t以上
	エネルギーの総生産能力	-	標準炭換算46億t以上

(出所)「国民経済・社会発展第14次5カ年計画と2035年までの長期目標要綱」より野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

中国経済の中期展望

● 「豊かさ」から「強国」へ

中国には重要な「100年目標」が2つある。1つは、今年7月に迎える共産党結党100周年までに「小康社会(ややゆとりある社会)」を全面的に完成することだ。中国指導部は、小康社会の具体的目標として「所得倍増」と「脱貧困」を掲げ、国内総生産(GDP)成長率を高位に維持するよう政策運営を行ってきた。その結果、2020年のGDPはコロナ禍による落ち込みの影響を受けたが、2010年に比べてほぼ倍増した。また、習近平国家主席は、農村部などで貧困人口をゼロにする目標についても「全面勝利を収めた」と宣言した(図2参照)。

次の100年目標は、2049年の中華人民共和国建国100周年までの「社会主義現代化強国」の建設である。目標までの30年間は2段階に分けられ、前半の2035年までに社会主義現代化を基本的に実現するとしている。今のところ判明している社会主義現代化は概念的なものであり、具体性には欠けるが、2017年の党大会で発表された社会主義現代化を基本的に実現した姿を見ると、「革新型(イノベーション)国家」、「国家統治体系・統治能力の現代化」、「文化的ソフトパワー」、「全人民の共同富裕」、「現代的な社会統治の枠組み」、「生態環境が根本的に改善」などのキーワードが並ぶ(図3参照)。中国がこれまで経済的な「豊かさ」を求めてきたとすれば、これからは政治・経済・科学・文化などのあらゆる側面で国際的な影響力を持つ「強国」になることを目指しているといえる。

● イノベーションの重要性を強調

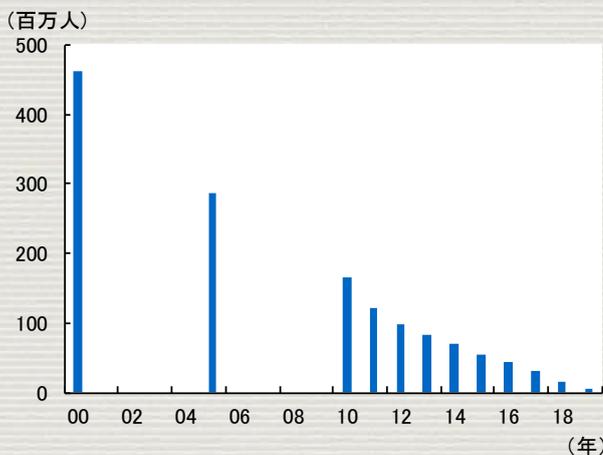
こうした方向性は、2021-25年の5か年計画(第14次5か年計画)にも反映されている(図1参照)。3月の全国人民

代表大会で発表された第14次5か年計画では、最も注目された期間中の経済成長率目標の設定が見送られ、代わりに年度ごとに目標を打ち出す方針が示された。これは、5か年計画の中でも初めての表現であり、当局に成長の「量」に縛られず、「質」をより重視した政策運営を行う余地を与えている。もちろん、成長率が重要であるのは言うまでもないが、高い生産性、技術やエネルギーに対する経済的自立、将来的な金融リスクの抑制、環境の保護など、成長の「質」、言い換えれば、持続可能な成長により力点が置かれている。

成長の「質」を決める要素として、当局はイノベーションが現代化における核心的位置づけであるとし、その重要性を強調した。政府は、数値目標として社会全体の研究開発(R&D)費を年平均7%以上増やし、R&D費のGDP比が第13次5か年計画の実績を上回るようにすることを掲げた。これにより、先端技術分野で欧米へのキャッチアップを進め、国際競争力の向上や戦略分野での自立を目指していく計画だ。また、すでに世界でも進んでいるデジタル化を一層推進し、デジタルエコノミーのGDP比を10%まで高めるとしている。

新たな発展戦略としては、「双循環戦略」が提示された。これは国内経済(国内循環)を主要なドライバーとして、それを外国との貿易や投資(国際循環)で補完する戦略である。「双循環戦略」が提唱された背景には、内外環境の変化に伴い、中国経済の構造変化が必要になっていることがある。国内的には、経済発展によって労働コストが上昇し、国際的には米中貿易摩擦によって、輸出に依存した成長を続けることは困難になった。加えて近年、米国からのコア部品の禁輸などのショックを経て、輸入に頼る先

図2 農村部の貧困人口



(注) 2000年、2005年、2010年～2019年
(出所) CEICデータより野村アセットマネジメント作成

図3 社会主義現代化を基本的に実現した姿

経済力・科学技術力が大幅に向上し、革新型(イノベーション)国家の上位に上り詰めている
 人民の平等参加・平等発展の権利が十分に保障され、法治国家・法治政府・法治社会が基本的に築き上げられ、各方面の制度がよりいっそう充実し、国家統治体系・統治能力の現代化が基本的に実現している
 社会の文明度が新たなレベルまで高まり、国の文化的ソフトパワーが著しく増強され、中華文化により広く深い影響力が備わっている
 人民の生活がより豊かになり、中所得層の割合が顕著に高まり、都市・農村間および地域間の発展の格差や住民の生活水準の格差が著しく縮小し、基本公共サービスの均等化が基本的に実現し、全人民の共同富裕が堅実なスタートを切っている
 現代的な社会統治の枠組みが基本的にできあがり、社会に活気が満ち溢れ調和と秩序も備わっている
 生態環境が根本的に改善をみせ、「美しい中国」の目標が基本的に達成されている

(注) 2035年までに、社会主義現代化を基本的に実現した姿として、2017年10月の党大会で報告されたもの。
(出所) 各種資料より野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

端技術やコモディティへの経済的自立の必要性が認識された。先端技術の自立性は前述したイノベーションを通じて、食糧・エネルギーの安全保障は総合生産能力を尺度に、5カ年計画でも数値目標が設けられている。

もう1つ注目されるのが、環境への取り組みである。習近平国家主席は、2020年9月の国連総会において、2030年までにCO2排出量をピークアウトさせ、2060年までにCO2ネット排出ゼロ(カーボン・ニュートラル)を目指す新目標を発表した。第14次5カ年計画も、この国際公約に沿って5つの数値目標が掲げられている。中国のCO2排出量は経済発展に伴って増え続け、今では世界最大の排出国となった。環境対策は、責任ある大国としての国際的役割を果たすとともに、豊かさを得るにつれ「きれいな空気」を求めるようになった国民の期待に応えるうえでも、政治的な重要性が高い。経済的には、環境対策が一部産業活動の制約になる反面、環境投資が新たな成長のドライバーになる可能性もある。

●米中の対立は続く

中国が目指す「強国化」は、米国の覇権への挑戦でもある。経済規模だけで見れば、中国は2030年前後に米国を追い越して世界一になる見込みである(図4参照)。こうした中、経済・技術・軍事などで中国が力を強めることに対する警戒感は米議会でも党派を超えて共有されている。事実、バイデン大統領は中国を最も重大な競争相手とし、「米国の繁栄や安全保障、民主主義の価値観に対する挑戦」に対抗すると表明している。バイデン政権は、トランプ前政権下での対中政策の見直しを進めているが、中国への強硬姿勢が変わる可能性は低いだろう。また、バイデン大統領は前政権と比べて、中国の人権問題を重要視して

いる。3月には、香港選挙制度見直しによる民主派排除や新疆ウイグル自治区での人権侵害に対して、追加の制裁を課した。中国からすれば、香港、ウイグル、台湾などは、「核心的利益」と位置付ける分野であり、両国の緊張緩和は望みにくい。

他方、環境や核の非拡散など米中の利害が一致する分野もある。偶発的な衝突の可能性は否定できないが、米中の対話自体は継続し、「冷戦」のような事態は避けられるのではないかと見られる。

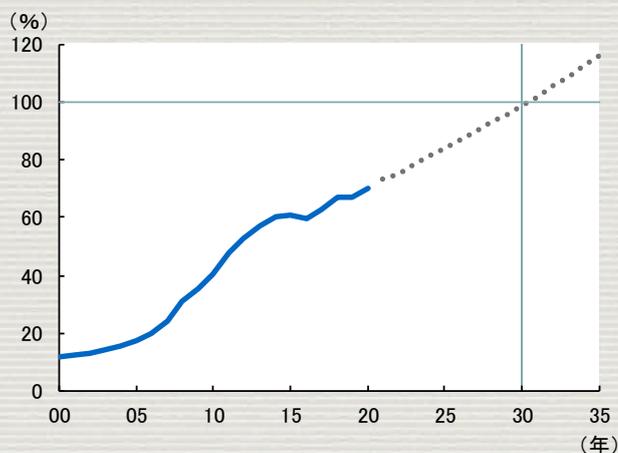
●今後の注目点

中国が今後も高成長を維持できるかは、第14次5カ年計画が掲げる「質」の高い成長の成否にかかっている。中国の労働人口はすでに減少に転じており、今後は高齢化の問題に直面する。また、世界金融危機以降の大型景気対策の結果、地方政府や企業の債務水準は拡大しており、政府が積極的な投資によって成長を支えるということも難しくなっている(図5参照)。したがって、生産性を高めなければ、潜在成長率の低下は避けられない。

興味深いのは、こうした「質」の高い成長への転換をパンデミックや米中対立の最中に行う必要がある点である。パンデミックや米中対立が、中国経済に対して持続的なショックを与えた可能性は否定できないものの、これらの「緊急事態」を受けた対応が、スムーズな転換を促す可能性もあろう。中国経済の先行きは、グローバル経済にも大きな影響をもたらすため、その行方に注目したい。

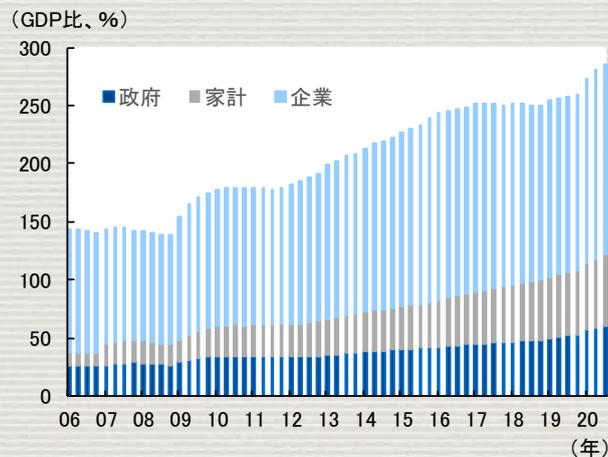
江口 朋宏(エコノミスト)

図4 中国GDPの米国GDPに対する比率



(注) 点線は2026年まではIMF予想、以降は2026年の成長率が継続すると仮定して算出。
(出所) IMFデータより野村アセットマネジメント作成

図5 非金融部門債務残高



(出所) BISデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



円

2021年5月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝109.6円となり、4月末の109.3円に対して0.2%の円安となった。円は上旬に一度上昇した後、中旬には下落に転じた。その後、月末にかけては、米国債利回りの変動とともに一進一退の推移となった。

米国の経済指標や、米国の金融政策を巡る思惑などが円の主な変動要因となった。上旬には、4月の米雇用統計において非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回ったことなどから、米国経済の回復ペースの鈍化が懸念され、円は対米ドルで上昇した。中旬には、4月の米国のインフレ率が市場予想を上回り、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和策の早期縮小が市場で意識されたことから、米国債利回りの上昇とともに円は対米ドルで下落に転じた。その後、月末にかけては、米国債利回りの変動などを背景に、円は一進一退の推移となった。

今後の円相場を見る上では、ワクチン接種の動向をはじめとする新型コロナウイルス関連のニュースに加えて、米国のインフレ動向が注目される。米国のインフレ率は、主として一時的な要因により上昇していると見られているが、長期にわたり高いインフレ率が継続すれば、FRBによる早期の金融引き締め懸念に繋がると想定される。その場合には、円相場にも影響を及ぼす可能性があるだろう。

円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ユーロ

2021年5月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.22米ドルとなり、4月末の1.20米ドルに対して1.7%のユーロ高となった。ユーロは、対米ドルで、月の前半に上下した後、月の後半には上昇基調で推移した。なお、対円では、1ユーロ＝131.4円から134.0円へ2.0%のユーロ高となった。

欧米の経済指標や、欧州の行動制限の緩和などがユーロの主な変動要因となった。月の前半には、米国の強弱入り混じる経済指標を受けて、ユーロは上下したものの、前月末比ではほぼ変わらずとなった。その後は、欧州各国において、新型コロナウイルス変異株の流行を受けて導入されていた行動制限の緩和が徐々に進んだことなどを背景として、ユーロは対米ドルで上昇基調の推移となった。5月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）が、コロナ禍で特に打撃を受けていたサービス業を中心に改善したことも、ユーロの上昇に寄与した。

今後のユーロ相場を見る上では、ワクチン接種の動向をはじめとする新型コロナウイルス関連のニュースが注目される。欧州各国では、ワクチン接種の進展に伴い行動制限の緩和が徐々に進んでいる。米国などの他国と比べて、景気回復で後れを取っているユーロ圏において、感染抑制と両立させながら、経済活動の再開が進められるかに注目が集まる。

ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



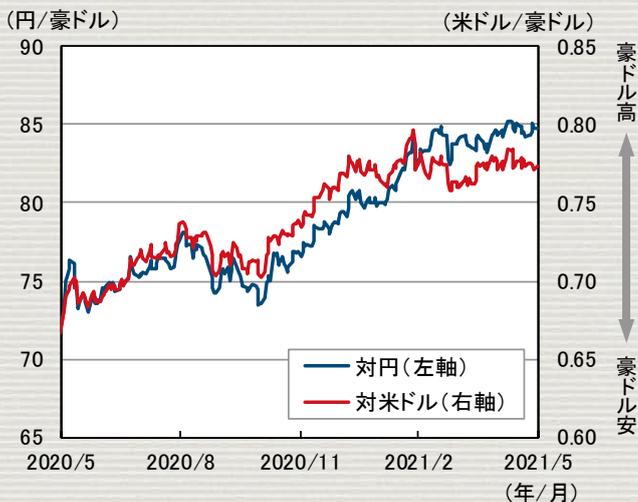
豪ドル

2021年5月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル＝0.773米ドルとなり、4月末の0.772米ドルに対して0.2%の豪ドル高となった。豪ドルは上旬に一度大きく上昇した後、中旬に下落し、その後はレンジ内での推移となった。なお、対円では、1豪ドル＝84.3円から84.7円へ0.5%の豪ドル高となった。

上旬には、豪州準備銀行(RBA)の金融政策決定会合が開かれ、現行の金融政策を維持することが発表された。RBAは、現在の資産購入プログラムが9月に終了した後も債券購入を続けることを示唆したほか、早くも2024年までは利上げの条件は整わないとの見方も示した。当面の間、金融政策は維持されると見られ、豪ドル相場への影響は限定的なものにとどまった。その後、中旬にかけては、4月の米非農業部門雇用者数が市場予想を下回る一方、4月の米インフレ率が市場予想を上回ったことを受けて、豪ドルは上下した。月の後半に入ると、主要輸出品である鉄鉱石の価格は下落したものの、豪ドルは大きな影響を受けず、概ね狭いレンジ内での推移に終始した。

今後の豪ドル相場を見る上では、国内外の景気動向とともに、RBAの金融政策に注目したい。RBAは、7月の会合で将来の資産購入プログラムなどについて検討するとしている。現行の金融緩和策が概ね維持されると見られるものの、RBAの金融政策に変更が加えられる可能性には留意したい。

豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ブラジル・レアル

2021年5月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル＝5.22レアルとなり、4月末の5.44レアルに対して4.0%のレアル高となった。レアルは上旬に大きく上昇し、その後はレンジ内での推移となった。なお、対円では、1レアル＝20.1円から21.0円へ4.4%のレアル高となった。

上旬には、ブラジル中央銀行が前回会合に続いて利上げを行ったほか、次回会合でも同程度の利上げを行なう可能性を示唆したことで、レアルは大きく上昇した。また、4月の米非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことも、レアル高要因となった。中旬以降には、4月の米インフレ率が市場予想を上回ったことや、ブラジル国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したことなどを背景に、一時上げ幅を縮小した。その後、月末にかけては、グローバル株式市場の上昇などを受けて、投資家リスクセンチメントが改善したことなどから、再度レアルは上昇した。

今後のレアル相場を見る上では、国内の政治情勢と感染動向に注目したい。国内政治の動向によって、投資家のリスクセンチメントは大きく影響を受ける。また、国内の感染動向が改善しない場合、景気の下押し圧力になるだけではなく、政府への批判が高まり、政治の不安定化に繋がる恐れがある。

ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



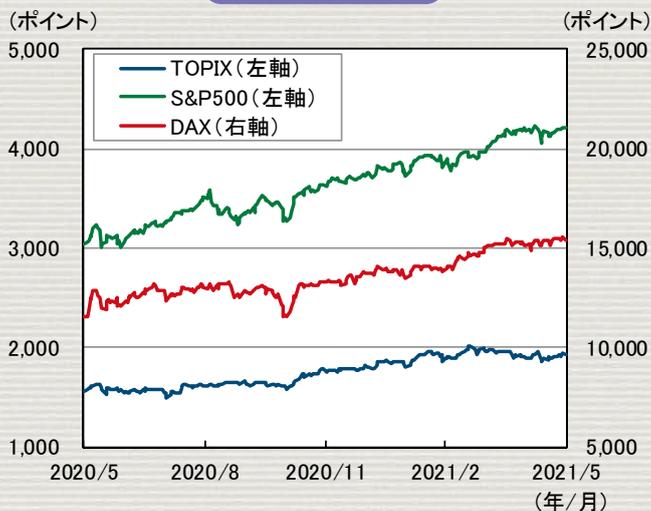
先進国株式

2021年5月末のTOPIXは1,922.98ポイントとなり、4月末から1.3%上昇した。月初は、景気回復期待に加えて2020年度の好決算などが好感され上昇した。その後は、物価上昇見通しを受けた米国の長期金利上昇などが懸念され下落に転じた。下旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種の本格化見通しから経済正常化への期待が高まったことなどで反発し、月間でも上昇した。

2021年5月末のS&P500は4,204.11ポイントとなり、4月末から0.5%上昇した。月初めは、4月の米雇用統計が市場予想を下回るも、反対にFRBが早期に金融緩和を縮小することへの警戒感を薄め、上昇を支えた。その後は、4月の米消費者物価指数(CPI)の大幅な伸びを背景に、インフレ懸念が強まり、下落した。月後半は、ビットコインの変動に左右されたが、堅調に進む新型コロナウイルスのワクチン接種が経済活動正常化への期待を押し上げ、小幅な上昇をみせた。

2021年5月末のDAXは15,421.13ポイントとなり、4月末から1.9%上昇した。月初めは、イングランド銀行(BOE)が2021年の経済予測を大幅に引き上げ、上昇を後押しした。その後は、米長期金利の先高観が波及し、ハイテク株を中心に売りが進むも、5月のユーロ圏サービス業PMIの改善などが好感され、底堅く推移した。月末にかけては、5月の独Ifo景況感指数が大きく改善したことで、史上最高値を更新する展開となった。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国債券

2021年5月末の日本の10年国債利回りは0.09%となり、4月末から0.01%低下した。国内の新型コロナウイルスの感染再拡大が継続する中、米国の軟調な雇用統計の発表や欧米の金融緩和政策の継続などを背景にレンジ圏で推移し、月間を通じては小幅に低下した。

2021年5月末の米国の10年国債利回りは1.59%となり、4月末から0.03%低下した。月初は、4月の米雇用統計やサプライマネジメント協会(ISM)製造業景況感指数が市場予想を下回ったことなどから一時低下したが、4月の米CPIが市場予想を大きく上回ったことから上昇に転じた。その後は、ワクチン接種の進展から経済正常化への期待が高まったものの、4月の全米活動指数が市場予想を下回ったことや、FRB高官によるインフレ急上昇は一過性であるとの発言を受け、金融緩和策縮小観測が後退したことを背景に低下基調で推移し、月間を通じては小幅に低下した。

2021年5月末のドイツの10年国債利回りは-0.19%となり、4月末から0.02%上昇した。月前半は、世界的なワクチン接種の進展やインフレ懸念を背景に上昇した。その後は、主要国のロックダウン措置の段階的解除を背景に景気回復への期待が高まったものの、欧州中央銀行(ECB)による刺激策の継続が改めて示されたことを背景に低下基調で推移し、月間を通じては小幅上昇に留まった。

10年国債利回り

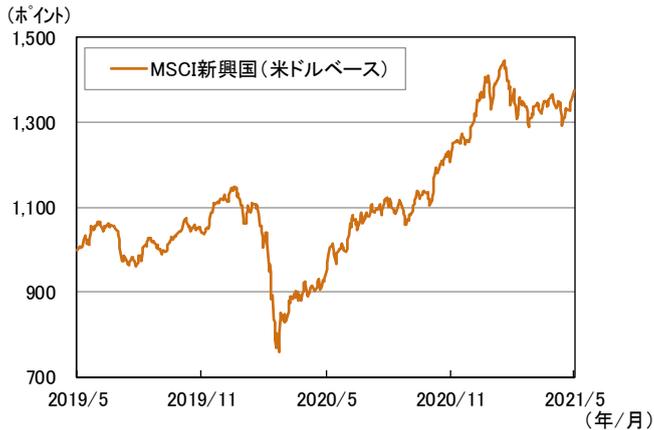


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

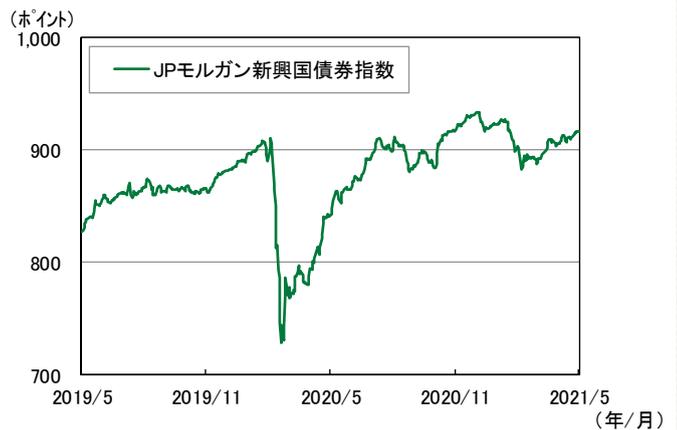
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

データ・グラフ集

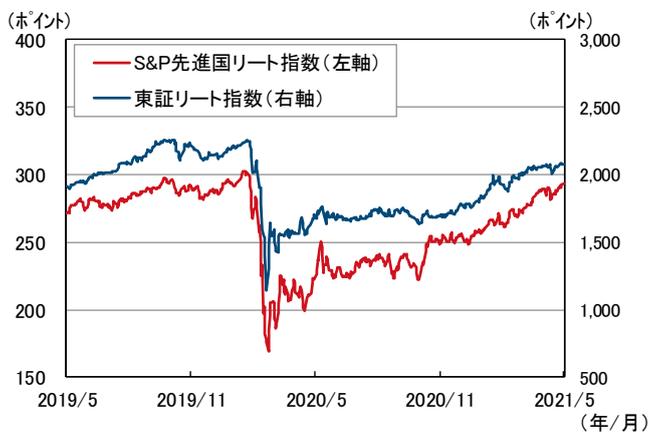
新興国株式



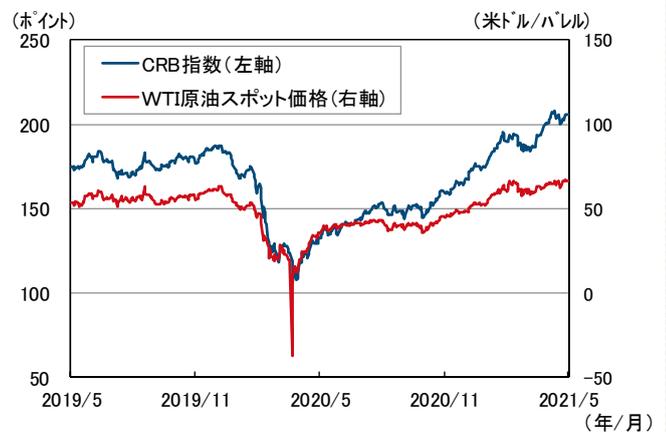
新興国債券



リート



コモディティ



金融市場の動き

	<変化率、%>			
■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	0.2	-0.4	9.2	31.9
TOPIX(日本)	1.3	3.1	9.6	23.0
日経ジャスダック平均(日本)	-0.1	2.4	6.3	13.9
NYダウ工業株(米国)	1.9	11.6	16.5	36.0
S&P500(米国)	0.5	10.3	16.1	38.1
NASDAQ(米国)	-1.5	4.2	12.7	44.9
FTSE100種(英国)	0.8	8.3	12.1	15.6
DAX(ドイツ)	1.9	11.9	16.0	33.1
ハンセン指数(香港)	1.5	0.6	10.7	27.0
上海総合(中国)	4.9	3.0	6.6	26.8
S&P/BSE SENSEX(インド)	6.5	5.8	17.6	60.2
MSCI新興国(米ドルベース)	2.1	2.8	14.2	47.9

	<変化率、%>			
■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	3.0	8.0	28.5	55.5
WTI原油スポット価格	4.3	7.8	46.3	86.9
東証リート指数	0.5	7.5	22.8	21.9
S&P先進国リート指数	1.2	11.4	18.2	32.1

	<変化率、%>			
■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	0.2	2.8	5.1	1.6
円/ユーロ	2.0	4.1	7.7	11.9
米ドル/ユーロ	1.7	1.3	2.5	10.1
円/英ポンド	3.1	4.9	12.1	17.0
円/豪ドル	0.5	3.2	10.6	17.9
円/カナダ・ドル	2.1	8.6	13.2	16.0
円/ブラジル・リアル	4.4	10.3	7.8	3.9
円/トルコ・リラ	-2.1	-9.9	-3.2	-18.4
円/南アフリカ・ランド	5.8	13.1	18.2	29.8

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

	<変化率、%>			
■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	0.3	1.5	4.2	15.0
JPモルガン新興国債券指数	1.1	1.9	-0.1	9.0

	<%>		
■債券利回り	4月末	5月末	前月差
日本10年国債	0.10	0.09	-0.01
米国10年国債	1.63	1.59	-0.03
ドイツ10年国債	-0.20	-0.19	0.02

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2021年5月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
6/13	14	15 (米)5月生産者物価指数 (米)5月鉱工業生産指数	16 (日)5月貿易収支 (日)4月機械受注 (米)金融政策発表 (米)5月住宅着工件数 (ブラジル)金融政策発表	17 (米)5月景気先行指数 (トルコ)金融政策発表	18 (日)金融政策発表 (日)5月消費者物価指数	19
20	21	22 (米)5月中古住宅販売件数	23 (米)1-3月期経常収支 (米)5月新築住宅販売件数	24 (米)5月耐久財受注 (米)1-3月期GDP(確報値) (英)金融政策発表 (独)6月Ifo景況感指数 (メキシコ)金融政策発表	25 (米)5月個人消費支出 (ブラジル)5月経常収支	26
27	28	29 (日)5月失業率 (日)5月有効求人倍率 (米)4月S&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数 (米)6月コンファレンスボード消費者信頼感指数	30 (日)5月鉱工業生産指数 (日)5月新設住宅着工戸数 (米)6月ADP雇用統計 (ユーロ圏)6月消費者物価指数 (中)6月製造業PMI(購買担当者景気指数)	7/1 (日)6月調査日銀短観 (米)6月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)5月失業率 (ブラジル)6月貿易収支	2 (米)6月雇用統計 (米)5月貿易収支 (米)5月製造業受注	3
4	5	6 (日)5月家計調査 (米)6月ISM非製造業景況感指数 (独)7月ZEW景況感指数 (豪)金融政策発表	7 (独)5月鉱工業生産指数	8 (日)5月経常収支 (日)6月景気ウォッチャー調査 (ブラジル)6月消費者物価指数(IPCA)	9 (日)6月マネーストック (中)6月生産者物価指数 (中)6月消費者物価指数 (中)6月マネーサプライ(7/9~15)	10
11	12 (日)5月機械受注 (日)6月国内企業物価指数	13 (米)6月消費者物価指数 (中)6月貿易収支	14 (米)6月生産者物価指数 (トルコ)金融政策発表	15 (米)6月鉱工業生産指数 (中)4-6月期GDP	16 (日)金融政策発表 (米)7月ミシガン大学消費者信頼感指数	17

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

	2020年						2021年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-34	-	-	-27	-	-	-10	-	-	5	-	-
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-28.6	-	-	22.9	-	-	11.6	-	-	-5.1	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	-0.6	-0.4	-0.2	-0.4	-
	完全失業率(%)	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-31.4	-	-	33.4	-	-	4.3	-	-	6.4	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.6	1.0	1.3	1.4	1.2	1.2	1.4	1.4	1.7	2.6	4.2	-
	失業率(%)	11.1	10.2	8.4	7.8	6.9	6.7	6.7	6.3	6.2	6.0	6.1	-
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-11.6	-	-	12.5	-	-	-0.7	-	-	-0.6	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.3	0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	0.9	0.9	1.3	1.6	2.0
	失業率(%)	8.0	8.5	8.7	8.7	8.5	8.3	8.2	8.2	8.2	8.1	8.0	-

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
www.nomura-am.co.jp/

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。